

# 事務事業事後評価シート[平成26年度事業]

## 1. 基本情報

■事業の担当課	保健福祉部長寿介護課		■担当係	高齢福祉係
■評価事業名称	ふれあいデイサービス事業			
■評価事業コード	043100 - 052	■会計区分	一般会計	
■総合計画での位置づけ	■政策	01 子育てと医療・福祉の充実した明るく健やかなまちづくり		
	■基本施策	02 高齢者や障がい者などの自立した生活への支援		
	■施策	02 高齢者が活躍できる場の確保		
■事業の類型	05 ソフト事業(任意)		■政策・業務区分	政策
■法令の根拠区分	法令に特に定めのないもの			
■法令等の名称				
■関連計画の名称				
■事業の目的と概要	社会参加を促進し、孤独感の解消及び住み慣れた地域での自立生活の助長を図る。ひとり暮らし高齢者等に対し、自治公民館等を活用し介護予防の取り組みや啓発など各種サービスを提供			

## 2. 細事業の活動実績情報

細事業コード	細事業名称	事業の対象	平成 26 年度事業計画	平成 26 年度事業量実績
01	ふれあいデイサービス事業	在宅高齢者	・市内全行政区 138箇所 ☐延べ開催回数 1,950回 ☐延べ利用者 29,000人 ☐地域の協力者延べ 9,400人 ☐合計参加者 38,400人	・市内全行政区 138ヶ所 ☐延べ開催回数 1,921回 ☐延べ利用者 28,384人 ☐地域の協力者延べ 9,605人・合計参加者 37,989人

## 3. 投入コスト情報

(単位:千円)

	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	備考
直接事業費	10,850	10,479	10,548	10,927	
人件費	162	315	687	537	
その他(公債費・減価償却費等)					
フルコスト	11,012	10,794	11,235	11,464	

## 4. 評価指標等の状況

指標コード	指標名	23年度	24年度	25年度	26年度	指標の説明
01	ふれあいデイサービスの開催回数	1,949回	1,952回	1,944回	1,921回	H24は1回/月を予算化、125行政区(138カ所)すべてで実施した。
02	参加者数	39,396人	38,412人	38,781人	37,989人	
03	介護認定率	17.9%	18.2%	18.4%	18.4%	要支援・要介護認定者数/第1号被保険者数

5. 事後評価(「政策」事業類型5・6のみ)

■目標達成状況

- ☐ A. 順調
- ☒ B. 概ね順調
- ☐ C. 遅れている

達成状況の分析

若干参加者数は減っているが、概ね順調。自治公民館等を活用し、趣味活動やレクリエーション、介護予防教室の取り組みを提供した。

問題点・課題等

今後高齢者が急増加することを踏まえ、元気な高齢者が担い手となるよう育成していく取組が必要。また、会場までの移動が困難な方が増えてきおり、もっと身近に参加できるサロンと併せて検討が必要。月1回程度の参加では介護認定率減少の成果を上げることは難しい。

1. 直接的な受益者の範囲

- ☐ 不特定多数に及ぶ
- ☒ 特定されるが多数に及ぶ
- ☐ 特定少数に限定される

2. 事業廃止の影響

- ☐ 大きな不利益やリスクが生じる
- ☒ ある程度の不利益やリスクが生じる
- ☐ 不利益やリスクは小さい

3. 国・県・民間との競合関係の有無

- ☒ 類似の事業はない
- ☐ 類似の事業はあるが競合はない
- ☐ 類似の事業があり競合する

4. 事業へのニーズの変化

- ☐ ニーズが高まっている
- ☒ ニーズは変わらない
- ☐ ニーズが低下している又は合致しない

5. 施策の改善需要度(市民意識調査)

- ☒ 順位が高い
- ☐ 順位が中程度
- ☐ 順位が低い

6. 施策の優先度(市民意識調査)

- ☒ 順位が高い
- ☐ 順位が中程度
- ☐ 順位が低い

7. 他市町村に比較しての優位性

- ☐ 先進的またはユニークな事業である
- ☒ 他と同程度の事業である
- ☐ 遅れている事業である

8. 実施主体の代替性

- ☒ 民間委託等の拡充は難しい
- ☐ 民間委託等の拡充が十分に可能
- ☐ 全部委託や実施主体の移行が可能

9. 経済性・効率性の向上

- ☒ 今以上の効率化や改善は難しい
- ☐ 効率化や改善を図ることは十分に可能
- ☐ 効率化や改善の余地が大きい

■今後の方向性

- ☐ I. 拡充
- ☒ II. 継続
- ☐ III. 縮小・要改善
- ☐ IV. 民間活用・協働事業化
- ☐ V. 廃止・休止
- ☐ VI. 完了

補足説明

高齢者が生きがいを持って、地域や社会との関わりを持続けられるよう、高齢者が参加できる場づくりは必要であり、事業の継続が望まれる。